## 株式会社アドバンテスト 第 79 回定時株主総会 質疑応答要旨

## 【事前にインターネットで受け付けた意見】

- Q. 半導体需要の高まりにより、当社製品の販売価格を上げて収益を増やすことは可能ではないか。
- A. 価格を上げれば収益は改善することが期待される。当社の製品およびサービスの価値を上げる努力は継続していく。一方で、当社の顧客である半導体製造会社は世界のリーディングカンパニーであり、購買力が強いという現実もある。また、競合他社との価格競争を考慮する必要もある。
- Q. 第2期中期経営計画の目標が低い。当社は経常利益の期初予想と実績の乖離率が大きく、毎年大幅な上方修正がなされている。これは業績予想を低めに出して上方修正すればよいという文化になっているのではないか。
- A. 2016 年から 2020 年までの 5 年間の税引前利益の期初予想と、実績の乖離率は 6 割程度と大きなものであった。一方、その前の 5 年間である 2011 年から 2015 年については、乖離率はマイナス 100%を超えており、逆に大きく下振れしている。これらは、半導体装置事業で、顧客である半導体メーカーからの需要に大きなアップダウンがあったという要因からきている。今後できる限り正確な予想値を出すように心がけていく。

## 【議場での質問】

- O. 今期の想定為替レートに関し、1円円高になった際の為替差損益はどの程度になるか。
- A. 2021年度の為替感応度は、対米ドルでは1円の円高に動いた場合、営業利益で8億円程度の損となる。対ユーロでは1円の円高に動いた場合、営業利益で1.5億円程度の益となる。
- Q. 「競合他社」という発言があったが、具体的にはどの企業を指しているのか。
- A. 一番大きな競合企業は米国にある Teradyne, Inc.である。また、米国には Cohu, Inc.という競合企業もいる。この他、韓国、台湾および中国にも一定数存在している。
- Q. 当社の新型コロナウイルス感染症の発生状況およびワクチンの職域接種の実施の有無 について説明してほしい。
- A. 当社社員でも新型コロナウイルスの感染者が出ている。アメリカでの感染例が最も多く、日本においては数名の感染者が出ている。しかしながら、当社社員の感染者においては重症者になっているものはおらず、ほとんどの社員が回復しているか、軽症状態である。日本での職域接種は現在準備中である。(注:その後6月28日より実施開始)

- Q. 統合報告書の23ページに「ガバナンス・コンプライアンス」という内容があるが、そこに記載されている不正行為1件およびコンプライアンス違反3件を説明してほしい。
- A. 社内でのハラスメントや、メールの誤送信といったケースである。すべて軽微の事案であると認識している。
- Q. 第2期中期経営計画において、M&A等戦略投資として1,000億円の予算を取っているが、大型のM&Aを想定しているのか。方向性を聞かせてほしい。
- A. 当社の世界でのマーケットシェアは5割に近いということもあり、独占禁止法上、同業のテスタ会社を買収するというのは非常に難しいと認識している。従って、M&Aの対象は、テスタ事業の周辺事業や当社の技術を生かせる別業種などになる。ただし、この1,000億円の枠は必ず使用するというものではない。逆に、場合によっては1,000億円では足りないというケースも起こりえる。そのような時は、取締役会で適切に判断していきたいと考えている。
- Q. 決算発表の時刻に関し、当社では例年 15 時過ぎに発表しているが、株式市場の開いている 15 時より前に発表してもらいたい。
- A. 従来、決算発表は株式市場が閉まってから行うということが一般的であったが、最近は 株式市場の開いている時間帯に決算発表を行う会社が増えていることは認識している。 これは、日本の投資家が動けない間に海外の投資家だけが動けるということを避ける という意味もあろうかと思う。実施の可否についてはここで申し上げられないが、今後 検討していきたい。

## 【ライブ配信視聴者からのメッセージ】

- Q. 今年は北米の半導体メーカー製の HPC (ハイ・パフォーマンス・コンピューティング) 分野の新 IC チップが高い評価を得たが、同社に納入できそうか。
- A. 質問のメーカーにおけるビジネスは、残念ながら競合企業が優勢な状況。しかしながら、 当社のビジネスを今後拡大できる余地はあると見ており、努力を続けていく。
- Q. 今後の半導体関連マーケットの推移は、今までの動きとは異なったものになると予想されているか。
- A. 当社が第1期中期経営計画を始めた2018年度からの3年間は、半導体製造装置事業は過去に比べるとかなり安定して推移したという実感はある。最近のマーケットはかなり安定してきている。これは半導体を搭載している製品が社会のいたるところで使われてきているからである。社会の変化により、半導体の需要が平準化され、これにより、半導体製造装置事業に関してもベネフィットを受けているという構図である。今後については、需要の波がなくなることはないと思うが、社会の隅々に半導体が入っていくということを考慮すると、過去よりはなだらかな動きになるのではないかと思う。

- Q. スマホで本ライブ配信を閲覧する際、画面が拡大できないという不自由さがあった。
- A. ご意見として承る。